

2017 年度 環境経営レポート

対象期間：2017年5月～2018年4月

発行日：2018年8月8日

改定日：2018年10月18日



目 次

1. 環境経営方針	3
2. 組織の概要	4
2.1. 名称及び代表者名.....	4
2.2. 所在地	4
2.3. 環境管理責任者及び担当者の氏名と連絡先.....	4
2.4. 事業内容	4
2.5. 事業の規模	4
2.6. 事業年度	4
3. 認証・登録の対象範囲と実施体制図及び役割・責任・権限表	5
3.1. 認証・登録事業者.....	5
3.2. 対象事業所	5
3.3. 認証・登録の対象事業活動.....	5
3.4. 実施体制図	5
3.5. 役割・責任・権限表.....	6
4. 環境負荷の実績	7
5. 環境経営目標及びその実績.....	8
5.1. 環境経営目標.....	8
5.2. 実績	9
6. 環境経営活動計画及び取組み結果とその評価、次年度の取組み内容	10
7. 環境関連法規等の遵守状況の評価結果.....	11
8. 代表者による全体の評価と見直し.....	12

ごあいさつ

株式会社情報伝送システムは、コンピュータソフトウェア開発を通じて社会に貢献することを理念として営業してまいりました。1988年の設立以来、多くのお客様から絶大なる信頼とご支援を賜りながら堅実な経営を営んでまいりました。

2014年度にエコアクション21に基づく環境経営システムを構築し運用開始することによって、地球環境に優しい企業として新たな一歩を踏み出し、今日に至っております。

これを全社員に周知徹底し、環境意識を高め、継続的に環境負荷の低減に取り組んで行くことを宣言します。

1. 環境経営方針

株式会社情報伝送システムは、ますます深刻化する地球温暖化や今後予想される地下資源の枯渇への対応が人類共通の重要課題と考えており、本業であるソフトウェア開発を通じて、地球温暖化問題への取り組みや地域の環境活動に自主的・積極的に取り組みます。

活動内容は、環境経営における課題やチャンスを定期的に見直すことで明確にし、効率よく、無駄なく、タイムリーに従業員一丸となって継続的に改善活動に取り組んでまいります。

1. 環境関連法規制や当社が約束したことを遵守します。
2. 二酸化炭素排出量の削減を推進します。
3. 廃棄物排出量の削減及び廃棄物の再生利用を推進します。
4. 水道使用量の削減を推進します。
5. グリーン購入を推進します。
6. 環境に配慮した製品の製造及び販売を推進します。
7. 環境目標を定め、定期的に見直し、継続的改善に努めます。
8. 本方針を全従業員に周知徹底します。

制定日：2013年5月31日

改定日：2018年7月9日

代表取締役社長 大原 孝一

2. 組織の概要

2.1. 名称及び代表者名

株式会社 情報伝送システム
代表取締役社長 大原 孝一

2.2. 所在地

本 社 〒670-0852 兵庫県姫路市国府寺町 18 番地



2.3. 環境管理責任者及び担当者の氏名と連絡先

責任者 営業技術部 黒田 浩臣
担当者 営業技術部 黒田 浩臣

連絡先 TEL : 079-223-6645
FAX : 079-223-1039
E-mail : tec@jds-g.co.jp

2.4. 事業内容

コンピュータソフトウェア開発
エンジニア派遣
ソフトウェアパッケージ開発販売

2.5. 事業の規模

売上金額 85 百万円 (2017 年度実績)
従業員 5 名(うち、関連会社社員：1 名)
延べ床面積 46.41 m²

2.6. 事業年度

5月～翌年4月

3. 認証・登録の対象範囲と実施体制図及び役割・責任・権限表

3.1. 認証・登録事業者

株式会社 情報伝送システム

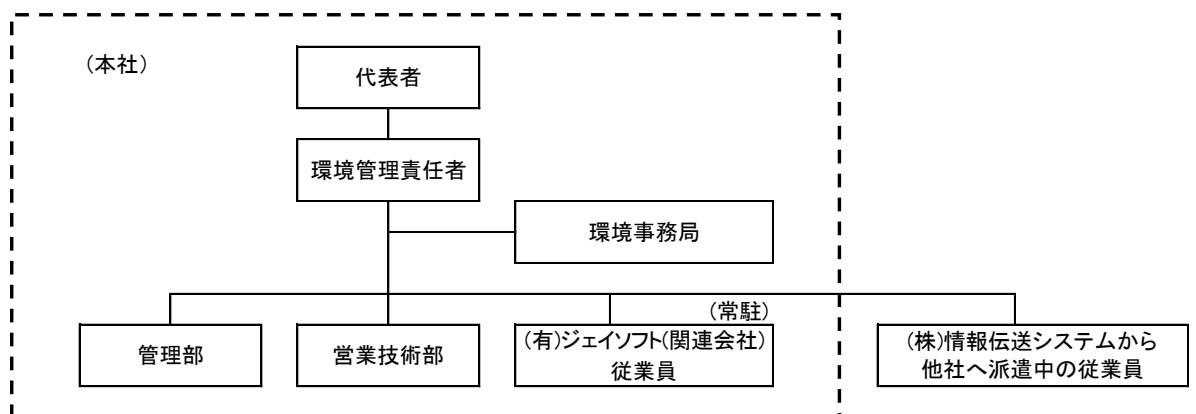
3.2. 対象事業所

本社

3.3. 認証・登録の対象事業活動

コンピュータソフトウェア開発
エンジニア派遣
ソフトウェアパッケージ開発販売

3.4. 実施体制図



3.5. 役割・責任・権限表

担当	役割・責任・権限
代表者（社長）	1. 環境経営に関する統括責任 2. 環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間、技能、技術者を準備 3. 環境管理責任者を任命 4. 承認 (1) 環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 (2) 環境経営目標設定書 (3) 環境経営計画書兼進捗管理表 (4) 環境教育訓練 (5) 環境上の緊急事態への準備及び対応 (6) 取組状況の確認並びに問題点の是正及び予防 (7) 代表者による全体の評価と見直し (8) 環境経営活動レポート 5. 経営の課題とチャンスの明確化
環境管理責任者	1. 環境経営システムの構築、実施、管理 2. 承認 (1) 環境関連法規制等の取りまとめ表 (2) 環境関連の外部・内部コミュニケーションの窓口、及び対応策の決定 (3) 環境教育訓練計画 (4) 実施及び運用の各手順書 (5) 環境上の緊急事態に関する手順書（火災対応手順書） (6) 環境関連法規制等取りまとめ表に基づく遵守評価 3. 確認 (1) 環境経営目標設定書 (2) 環境経営計画書兼進捗管理表 (3) 緊急事態対応手順のテスト、訓練の指導及び総括（確認） (4) 取組状況の確認並びに問題点の是正及び予防 (5) 環境経営レポート 4. 作成 (1) 取組の対象組織・活動の明確化 (2) 実施体制図及び役割・責任・権限表 (3) 環境関連文書・記録一覧表 (4) 環境経営の取組結果を代表者へ報告（作成）
環境事務局	1. 環境管理責任者の補佐 2. 従業員への環境経営方針の周知 3. 作成および実施 (1) 環境負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施、記録 (2) 環境関連法規制等取りまとめ表 (3) 環境経営目標、環境経営計画書原案 (4) 環境経営活動の実績集計 (5) 環境教育訓練計画原案、実績記録 (6) 従業員に対する教育訓練の実施、記録 (7) 実施及び運用の各手順書 (8) 環境上の緊急事態に関する手順書（火災対応手順書） (9) 緊急事態対応手順のテスト、訓練を実施、記録 (10) 取組状況の確認並びに問題点の是正及び予防 (11) 環境関連法規制等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施、記録 (12) 環境経営レポートの作成、公開（事務所への備付けと地域事務局への送付） (13) E A21活動履歴管理台帳の記録 (14) 環境関連の外部・内部コミュニケーション記録の作成 ※実施項目は環境事務局が責任を持って行う。
部門長	1. 自部門における環境経営システムの実施 2. 自部門に関連する環境経営計画の実施及び達成状況の報告 3. 実施及び運用の各手順書の運用 4. 自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
全従業員	1. 環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 2. 決められたことを守り、自主的・積極的に環境経営活動へ参加 3. 環境関連の外部コミュニケーション（苦情、要望）の受付

4. 環境負荷の実績

項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度 基準年度	2016年度	2017年度
二酸化炭素排出量	kg-CO ₂	2,727	2,685	2,952	2,585	2,104
電力	kWh	6,060	5,966	6,559	5,744	4,676
石油類(ガソリン、灯油等)(注1)	L	—	—	—	—	—
都市ガス (注2)	m ³	—	—	—	—	—
廃棄物 排出量	一般廃棄物 (注3)	kg	9.2	9.09	9.00	110.00
	産業廃棄物	kg	0	0	0	39
総排水量 (注4)	m ³	—	—	—	—	—
化学物質 (注1)	kg	—	—	—	—	—

注1：当社の事業では取扱なし。

注2：雑居ビルで個別にガスメーターが無いため実績不明。なお、当社ではガスはほとんど使用しない。

注3：2016年度の一般廃棄物の排出量が大幅に増加している理由は以下のとおりである。

過去3年間は廃棄すべきコピー用紙を保管し廃棄を行っていなかったため廃棄実績に含めていなかった。2016年度から適正な目標値に改めた。

注4：雑居ビルで個別に水量計が無いため実績不明。

5. 環境経営目標及びその実績

5.1. 環境経営目標

項目		年度	新基準年度	2016年度	2017年度	2018年度	
			2015年度 (注6)				
I	二酸化炭素排出量合計 (注1, 2)	kg-CO ₂	2,952	2,922	2,893	2,863	
		対基準	—	△ 1%	△ 2%	△ 3%	
	電力使用量削減 (注3)	kWh	6,559	6,493	6,428	6,362	
		kg-CO ₂	2,952	2,922	2,893	2,863	
	対基準	—	△ 1%	△ 2%	△ 3%		
II	廃棄物排出量	一般廃棄物削減 (注7)	kg	9.00	128.00	126.72	125.44
		対基準	—	—	△ 1%	△ 2%	
	産業廃棄物削減	kg	93	92.1	91.1	90.2	
		対基準	—	△ 1%	△ 2%	△ 3%	
III	水使用量削減 (注4)	m ³	実績不明	実績不明	節水	節水	
		対基準					
IV	グリーン購入	% (注5)	81	82	83	84	
		対基準	—	+ 1%	+ 2%	+ 3%	
V	環境配慮製品 (注8)	件 (注9)	実績調査	282	253.8	251.0	
		対基準		—	△ 10%	△ 11%	

注1：ガソリン使用量削減(自動車等燃料)、軽油使用量削減(トラック燃料)、灯油使用量削減(暖房用)は、当社の事業では取扱なしのため記載なし。

注2：雑居ビルで個別にガスメーターがなく、ガスはほとんど使用しないため記載なし。

注3：電力の二酸化炭素排出係数は、関西電力㈱の平成23年度公表値0.450kg-CO₂/kWhを使用。

注4：雑居ビルで個別に水量計が無いため実績不明。

また、無理して目標を作らず、節水に努めることを活動手段とする。

注5：全購入件数に占めるグリーン購入件数の割合

注6：当社の環境目標は人員増により多少影響されるので、基準年度を2013年度から人員増加となった2015年度に変更する。

注7：「4項 環境負荷の実績の注3」に記載した理由により今年度からコピー用紙使用量を基に新たな目標値を128kgと定めた。

注8：当社における環境配慮製品とは、「高品質なプログラム」である。

注9：環境配慮製品の評価は%で行うことを考えているが、当面は、プログラム製作における仕様書、プログラムコード、試験において指摘された総件数のうち、処置が必要な誤り指摘件数を記入する。

5.2. 実績

項目			年度		2017年度の実績			
			基準年度(注6)	2015年度	(2017年5月～2018年4月)			評価
					目標	実績	達成度	
I	二酸化炭素排出量合計 (注1, 2)		kg-CO ₂	2,952	2,893	2,104	127%	○
			対基準	—	△ 2%	△ 29%		
	電力使用量削減 (注3)		kWh	6,559	6,428	4,676	127%	○
			kg-CO ₂	2,952	2,893	2,104		
II	廃棄物排出量	一般廃棄物削減 (注7)	kg	128	125	110	112%	○
			対基準	—	△ 2%	△ 12%		
	産業廃棄物削減	kg	93	91	39	156%	○	
		対基準	—	△ 2%	△ 58%			
III	水使用量削減 (注4)		m ³	実績不明	節水	—	—	○
			対基準		—			
IV	グリーン購入	全購入件数	件	54	—	80	105%	○
		グリーン購入件数	件	44	—	71		
		期間内	% (注5)	81	83	89		
		グリーン購入割合	対基準	—	+ 2%	+ 7%		
V	環境配慮製品 (注8)		件(注9)	実態調査 (2016年度実績282件を基準とする)	253	123	146%	○
			対基準		△ 10%	△ 56%		

評価欄： ○達成 △やや未達成 ×未達成

注1～9：「5.1. 環境経営目標」の注釈を参照。

「電力使用量削減」は、目標の2%減 6,428kWh に対して実績は29%減 4,676kWh となり、累計目標を達成することができました。また、月次目標も全月で達成できました。

「一般廃棄物削減」は、目標の2%減 125kg に対して実績は12%減 110kg となり、目標を達成することができました。

「産業廃棄物削減」は、使用済パソコン6台とモニタ1台をリサイクルしましたが、目標の91kg に対して実績は39kg であり、目標を達成することができました。

パソコン：1台あたり約 6.0kg × 6台 = 36.0kg

モニタ：1台あたり約 3.0kg × 1台 = 3.0kg

計 39.0kg

「グリーン購入」は、目標の83%に対して実績は89% (80件中71件がグリーン購入) となり、目標を達成することができました。

「環境に配慮した製品の製造及び販売の推進」は、目標10%減 253件に対して実績は56%減 123件となり、目標を達成することができました。

全体としては目標を達成することができ、環境に配慮した取り組みが行えていると思います。次年度以降も課題や目標を定め引き続き取り組んでまいります。

6. 環境経営活動計画及び取組み結果とその評価、次年度の取組み内容

No	分類	環境目標	取組み計画（達成手段）	達成状況	評価結果と次年度の取組内容
I	二酸化炭素 排出量削減	電力使用量削減	エアコンの温度管理 (冷房26℃・暖房22℃を目安)	○	省エネルギー手順書（電力）どおり実施できた。エアコンフィルター掃除については回数を増やした。次年度も引き続き実施する。
			照明管理（不使用場所の消灯）	◎	省エネルギー手順書（電力）どおり実施できた。次年度も引き続き実施する。
			電気機器の空運転禁止	◎	省エネルギー手順書（電力）どおり実施できた。各電気機器の使用電力量を計測した結果を踏まえ、プリンタ、コピー機の通電状態から省エネモードになるまでの時間を短縮し電力使用量を削減した。次年度は照明スイッチの増設等により、きめ細かな点消灯ができるよう検討する。
II	廃棄物 排出量削減	一般廃棄物削減	分別によるリサイクルの推進	○	一般廃棄物分別および削減手順書どおり実施できた。次年度も引き続き実施する。
			ミスコピーの防止	○	一般廃棄物分別および削減手順書どおり実施できた。次年度も引き続き実施する。
			裏紙の使用	○	一般廃棄物分別および削減手順書どおり実施できた。次年度も引き続き実施する。
		産業廃棄物削減	分別によるリサイクルの推進	◎	手順どおりに 使用済PC等のリサイクルを実施した 。次年度も引き続き実施する。
III	水使用量削減	節水	節水管理手順書遵守	○	節水管理手順書どおり実施できた。次年度も引き続き実施する。
IV	グリーン購入	事務用品のグリーン購入比率向上	対象品目のグリーン購入の推進	◎	グリーン購入手順書どおり実施できた。次年度も引き続き実施する。
V	環境配慮製品	環境に配慮した製品の製造および販売	環境配慮度を評価する実績データの収集	○	収集したデータの評価方法を決定し環境配慮度を評価した。次年度も引き続き実施する。

達成状況欄： ◎よくできた ○まずまずできた △あまりできなかった ×全くできなかった

全ての項目について目標の達成や取組み計画の実施を着実にっており、取組みは有効に機能しています。

7. 環境関連法規等の遵守状況の評価結果

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

No	適用される法規制	関連条例等による規制	遵守する事項	評価 (遵守:○)
1	廃棄物処理法		保管基準の遵守、収集運搬・処分業者との適正な契約、マニフェストの交付・保存・確認・交付状況等報告書の提出	○
2	下水道法	姫路市下水道条例	下水に流す場合の水質基準遵守	○
3	家電リサイクル法		特定家電4品目の適正な事業者（家電販売店）への引き渡し	○
4	消防法	姫路市火災予防条例	火災発生の恐れのある機器の取扱基準の遵守	○
5	資源有効利用促進法		対象品目(デスクトップ本体、ノートパソコン、液晶ディスプレイ、ブラウン管ディスプレイ)の適正な事業者（家電販売店）への引き渡し	○

注1：自動車リサイクル法、フロン排出抑制法については、当社対象なしのため記載しない。

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていることを確認しました。

なお、環境法規制等への違反、訴訟、環境上の苦情等も過去5年間ありませんでした。

8. 代表者による全体の評価と見直し

「電力使用量削減」については、社内の業務に従事する従業員数が減少し使用する PC も減少したため、電力使用量は目標値を下回り、全月次目標、年次目標を達成できました。

また、各電気機器の使用電力量を計測した結果、複合機およびプリンタの待機までの時間が長いことが分かりました。この時間を短縮することによりわずかではありますが電力量削減対策ができました。

「一般廃棄物削減」については、前年度に引き続き 3 R 「Reduce (=ごみの発生抑制)」、 「Reuse (=再使用)」、 「Recycle (=再資源)」などの無駄をなくす取り組みを周知徹底し資源の節制利用を継続的に行ったため、本年度も目標を達成できました。

「産業廃棄物削減」については、**使用済パソコン数台のリサイクルを行いました**が目標は達成できました。

「グリーン購入」については、今年度もほぼすべての購入品目でエコ対応商品を購入したことにより目標を達成できました。

「環境に配慮した製品の製造及び販売の推進」については、当社の製品であるプログラムの誤り指摘件数の削減を目標に定め、目標を下回る月もありましたが累計では目標を達成できました。

EA21 の 5 年目としては、全項目で目標達成できたこと、また、新しく入社した社員にも教育や指導を行い環境活動を継続して行えたことは評価できると考えます。

次年度は、2017 年 4 月に「エコアクション 2.1 ガイドライン 2017 年版」が公表されましたが、さらなる新ガイドラインの理解に努めてまいります。特に PDCA サイクルの環境経営方針、目標を含む P (計画) を充実させていきたいと考えています。

「グリーン購入」については必須項目から推奨項目となりましたが、次年度も引き続き実施してまいります。